

「バイオ戦略」のポイント

- ◆ 全体目標として「2030年に世界最先端のバイオエコノミー社会を実現」するため、「バイオ戦略2019」・「バイオ戦略2020」を策定し、市場領域の拡大に向け、市場領域ごとに目標を設定し、バックキャスト等の基本方針に基づき取組を推進
- ◆ 第6期基本計画のほか、気候変動問題への対応の更なる加速やワクチン・治療薬等の開発競争の激化に代表される情勢変化など、最新動向を踏まえ、具体的な取組を充実させ、戦略の実行構想を示すべく、これまでの戦略をブラッシュアップした「バイオ戦略フォローアップ」を策定し、目標達成を目指す

バイオ関連市場の拡大

2030年時点で総額92兆円の市場規模を目指し、市場領域施策を推進

【2030年の市場規模目標】

※1 2025年 ※2 市場規模は公的保険外ヘルスケアサービス

バイオ製造

高機能バイオ素材、バイオプラスチック、
バイオ生産システム等
【53.3兆円】← 32.5兆円（2018年）

- ▶ バイオものづくりの実践に向けた開発・生産体制の整備
- ▶ バイオプラスチック導入ロードマップに基づく生産設備・技術開発支援、政府率先調達等の取組の推進

一次生産等

持続的・一次生産システム
【1.7兆円】← 0.3兆円（2018年）
木材活用大型建築、スマート林業
【1.0兆円】← 0.5兆円（2018年）

- ▶ 「みどりの食料システム戦略」に基づく生産から消費までの各段階の取組やカーボンニュートラル等のイノベーションの推進
- ▶ 木材活用大型建築の設計技術等の整備

健康・医療

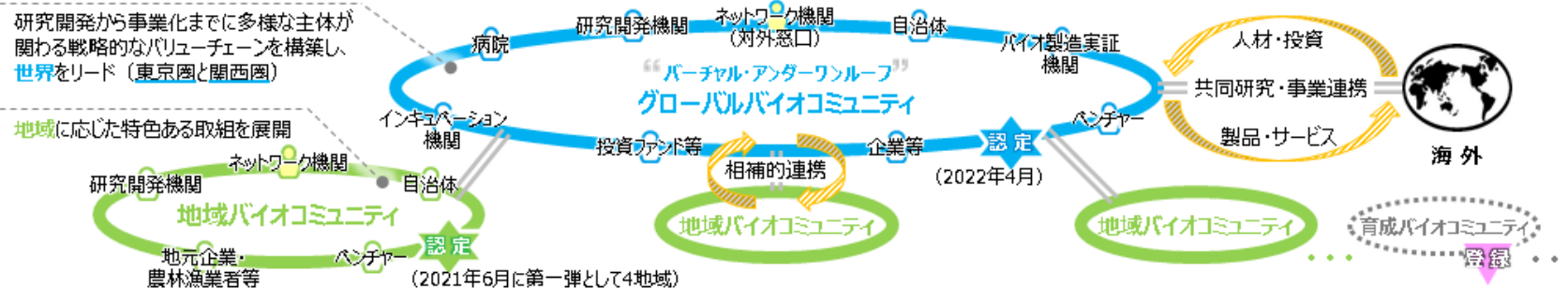
生活習慣改善ヘルスケア、機能性食品等
【33.0兆円※1】← 25兆円（2016年）※2
バイオ医薬品・再生医療等関連産業
【3.3兆円】← 1.5兆円（2020年）

- ▶ 「ワクチン開発・生産体制強化戦略」に基づく取組の実施を含むバイオ医薬品等の開発・生産体制の強化
- ▶ 3大バイオバンクの成果による大規模ゲノム・データ基盤の構築

バイオコミュニティの形成

人材・投資を呼び込み、市場に製品・サービスを提供するための体制

全国に多様で個性的なコミュニティ群を形成し、継続的に成長を支援することで、各市場領域でバリューチェーンを構築



データ基盤の整備

研究開発・事業化に必要なデータ基盤

デジタル庁等の政府全体の共通の取組を前提に、異分野を含む幅広く、柔軟なデータ連携を可能とする環境を構築

バイオものづくり支援プラットフォーム

土壌関連データ

スマート育種プラットフォーム

食・マイクロバイオーム・健康情報データ

ゲノム・データ



バイオデータの連携・利活用に関するガイドライン（仮称）（2022年度中に策定）

「地域バイオコミュニティの形成」第二弾選定結果

- 2022年9月30日～10月31日に地域バイオコミュニティの第二弾の公募を実施
- 書面審査及び面接審査を行い、**2件の地域バイオコミュニティの認定と1件の育成バイオコミュニティの登録**を決定し、12月に公表

4

認定

認定

登録

バイオコミュニティ名	取組概要	対象市場領域								
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
ひろしまバイオDXコミュニティ バイオDX推進機構、広島県、東広島市、広島大 等	ゲノム編集とバイオインフォマティクスを統合した バイオDX技術 を柱とし、 産学共創拠点 を形成するとともに、社会課題の解決やSDGsへの貢献を目指し、バイオ市場の活性化を図る			●	●	●	●	●		
沖縄バイオコミュニティ 沖縄県、トピカルテクノプラス、OIST、琉球大 等	亜熱帯特有の 生物資源 や世界的に注目度の高い 沖縄科学技術大学院大学 の参画、アジアのハブとなりうる 地理的優位性 等を活かし、地域産業の活性化と世界に通用する グローバルコミュニティ となることを目指す			●	●	●	●	●		
群馬グリーン産業創出プラットフォーム 北関東産官学研究会、群大、前工大、群馬県、桐生市 等	未利用 バイオ資源 のガス化による エネルギー転換 を行うことで、エネルギーの 地産地消型システム の構築と地域活性化の実現を目指す			●	●				●	

【参考】 9つの市場領域

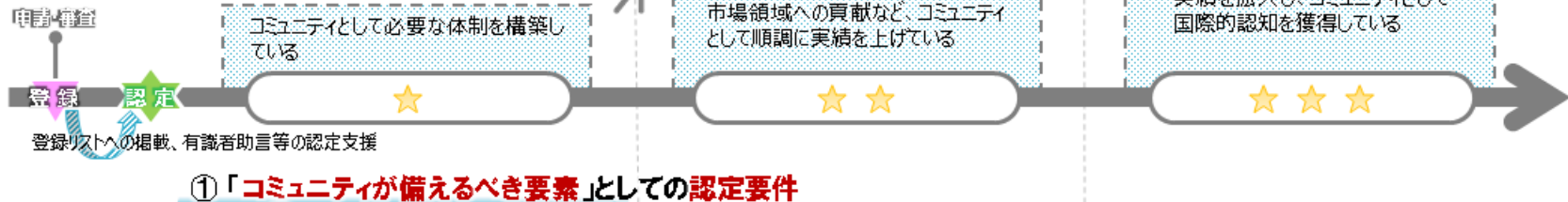
①高機能バイオ素材、②バイオプラスチック、③持続的・一次生産システム、④有機廃棄物・有機排水処理、⑤生活習慣改善ヘルスケア、機能性食品、デジタルヘルス、⑥バイオ医療・再生医療・細胞治療・遺伝子治療関連産業、⑦バイオ生産システム、⑧バイオ関連分析・測定・実験システム、⑨木材活用大型建築・スマート林業

(参考2)

認定を活用した(地域)バイオコミュニティの成長イメージ

- バイオコミュニティが適切に機能するためには、単なる認定だけではなく、**拠点としての役割を果たせるようにする仕組みの構築が必要**
- このため、①コミュニティの活動に集中的に取り組める体制を整備する観点から、**認定要件を設定するとともに、②認定を受けた地域に対し、施策をパッケージとして総動員することにより、成長を強力に支援**

成熟度評価（自己評価+国による評価）を通じた段階的な成長支援の下、構成主体が連携してステップアップを目指す



地域バイオコミュニティの要件

世界で通用しうる「強み」



主要な主体(研究開発機関、地元企業・農林漁業者、自治体等)とキーパーソン



調整・連携機能等を担うネットワーク機関



あるべき姿と具体的な実施計画

■ 様々な関係者とコミュニティとの**意見交換**の場の設定

■ コミュニティの形成促進を国の**各種施策**で支援

→ 関係府省庁が連携して支援し、基盤整備や人材育成を更に促進

■ **認定ロゴマーク**の使用権付与、国等による国内外への**情報発信**

→ コミュニティの活動を見える化・ブランド化し、人材・投資の呼び込みや市場領域の拡大を促進

(参考4)

バイオコミュニティ推進委員会 構成員名簿

	池野 文昭	MedVenture Partners 取締役 CMO
主 査	上山 隆大	総合科学技術・イノベーション会議議員
	小川 尚子	一般社団法人日本経済団体連合会産業技術本部長
	菅 裕明	東京大学大学院理学系研究科教授、 ミラバイオロジクス株式会社取締役
	藤田 朋宏	株式会社ちとせ研究所代表取締役 CEO、 京都大学特任教授
主査代理	山崎 達美	公益財団法人実験動物中央研究所理事
	吉澤 尚	GRiT Partners 法律事務所 所長弁護士・弁理士